



市川昌広・生方史数・内藤大輔（編）『熱帯アジアの人々と森林管理制度——現場からのガバナンス論』人文書院，2010，280p.

アジアのどこかで、村の人に案内してもらい、熱帯林を歩くとしよう。俗世を離れ、大自然に身を浸らせようなどという淡い期待は裏切られるだろう。自然保護区、木材伐採許可の区域、村の人が主張する慣習的な土地利用の区域、など、実にさまざまな利害が絡み合っていることを目の当たりにするだろう。生き馬の目を抜く世の中、次々と新しい制度が生み出され、自然を新たに価値付けしなおし、その帰属をめぐる綱引きする。CBD（生物多様性条約）、CDM（クリーン開発メカニズム）、CBNRM（地域共同体ベースの自然資源管理）、REDD（途上国における森林減少・劣化からの温室効果ガスの排出削減）、FSC（森林管理協議会）やそのほかの認証制度など、略称を覚えるだけでも目が回りそうである。これらは、机上の空論として会議室で踊っているだけでなく、それぞれに、パイロット的なプロジェクトが動き出し、森林や、そこに暮らす人々に、直接、影響を与えようとしている。だから、無視することもできない。

たくさん制度が乱立するなかで、それらの細部を一つ一つ吟味するより、まず全体の流れを把握しておく必要がある。制度の性質ごとに整理・分類し、それがもたらす政治経済的構図を分析するのである。本書はまさにそういう本である。国家が独占的に資源を管理・利用するという「従来型」に加え、上記の略語のような新しい制度的な動きを、「住民参加型」（コモンズのような地域住民主体の森林管理への転換をはかるもの）、及び、「市場志向・グローバル型」（温室効果ガス排出権や生物多様性保全など、森林の適切な管理・利用を経済的に価値付け、市場メカニズムによって保全するもの）、の合計3つに整理する。その上で、地域住民への影響という観点から、それぞれの特徴を見えやすく提示している。大まかな構成としては、序章のあと、第1部（第1章～第3章）で「従

来型」、第2部（第4章～第6章）で「住民参加型」、第3部（第7章～第11章）で「市場志向・グローバル型」について扱い、終章で、各部・各章の議論をまとめよりよい森林ガバナンスのための提言を行っている。各章では、それぞれの制度について、フィールドワークでじっくり調査された成果をふんだんに使った事例研究を展開しており、フレッシュで読み応えのある論考となっている。なお、第9章、第11章は、それぞれ、CDM植林、生物多様性条約につき、事例ではなく、その対象となりそうな地域の実情に照らして、もし、本当に対象となったらどうなるか、という仮定での議論となっている。すべての制度について詳細に調査された事例研究を集めることは困難だろうから、これは致し方のないところだろう。

これら、3つの型のいずれかとして示された事例は、現在の森林管理の潮流の具体例というだけではない。読み比べれば、自然と、東南アジアを中心とした熱帯アジアの各国の森林管理の背景にある政治経済的状況が透けて見える。「従来型」の事例が紹介されている国や地域は、権威主義的政治体制が色濃く残るのに対して、「住民参加型」の事例が取り上げられる国では、やはり、一定の民主化の進展がみられる。「従来型」で登場するマレーシア・サラワク州では、森林認証取得が試みられていて、「市場志向・グローバル型」でも紹介されている。そこでも指摘されているように、地域社会への配慮は本物ではないと批判されている。やはり基本は「従来型」なのだ。反対に、1998年まではスハルト大統領のもと、強権的な政治が行われていたインドネシアが、どれほど変化したのか、本書の事例を読み比べれば実感することができる。また、「市場志向・グローバル型」で登場する国や地域は、登場しない国に比べ、大規模な木材生産国、あるいは、林業が重要な産業である国であることもわかる。もちろん、本書で取り上げられている事例はほんの一例にすぎず、登場しないからといってそうした事例がないという意味ではない。しかし、それらの事例の取り上げ方は、意図したものか偶然かはわからないが、各国の事情を反映している。

各章の内容を具体的に紹介することは紙幅の都

合上、できない。全体を俯瞰して印象的なのは、「市場志向・グローバル型」だけでなく「住民参加型」でも、政府が森林管理の道具として「住民参加」を利用するなど、成功例とはいえない例を取り上げている点である。「住民参加」という名目にとらわれず、国家の権力作用を注意深く観察しようという姿勢は、現場の住民へのシンパシーに軸足を置く本書の特徴であろう。

しかし、序章や終章での全体のまとめや、各章を通底すべき論理的な軸といった点で、明瞭さを欠いていることも否定できない。本書の中核としての問題意識は、「地域住民が森林管理の制度をうまく使いこなし、森林を持続的に利用していくには何が必要なのであるか」と端的に示されている(序章p.9)。住民へのシンパシーも本書中、各所に窺える。では、あくまで住民の側に立ち、その生活を守ることを第一義とするのかというと、そうとも言えない。「住民参加型」「市場志向・グローバル型」は、強弱の違いはあれ、ともに、人権・民主主義、環境面での持続可能性、というグローバルな価値を内包している。この二つの価値は、煎じ詰めれば相対立するものである。そのため、どこでバランスをとるのが重要になる。ところが、住民参加型、あるいは、地域住民主体の森林管理をめぐる多くの議論で菌切れが悪くなるのは、この潜在的対立、つまり、住民の生活の「ための」森林の持続可能性なのか、森林の持続可能性の「ための」住民参加なのか、がぼやけてくるからである。それを乗り越えるために、本書はどのようなスタンスをとるのか。核になる価値は何なのかがあやふやなままなのである。例えば、第11章で、「普通の生活を守る」という姿勢を明言している。しかし、同章の前段では、狩猟採集民プナンの暮らしの持続可能性を検討している。おおむね持続可能だという結論になっているが、仮に持続可能でなかった場合には彼らの生活・文化が変化を強制されてもよいのか否かという点には触れていない。他の章を含め、本書全体として、漠然と地域住民に愛着は感じつつ、守るべきものは何か、保たれなくてはならないバランスはどこにあるのかは曖昧なまま、なんとなく、住民の生活を持続的森林管理の両立、と謳っているようにも見える

のである。もし、あくまで地域住民の生活を守ることに徹するのであれば、極論すれば、持続可能性が科学的に担保されないとしても、住民が暮らしてきた森は彼らのものであり、手出しするべきではない、というのが筋である。

仮に、そういう立場をとるならば、次に問題となるのがイデオロジカルな権力であろう。本書では、「住民参加型」「市場志向・グローバル型」ともに「上」からの論理の浸透として批判的にみる立場を基本的にとっている。しかし、そこで注意しているのは、住民の「利益」であり、明らかに資源が利用できなくなった、あるいは、制度がニーズに一致しない、というような目に見える不便を取り上げて問題視している。もちろん、そうした実際上の不便も問題だが、本書中でも参照されているアグラワル [Agrawal 2005] が指摘するような、住民がそうとは気づかずに政府の統治性に絡め取られてしまう側面にも着目すべきであろう。地域住民にとって森林が持つ意味は、国際社会や熱帯アジア諸国における森林管理の制度の設計・運用の担い手、私たちのような研究者、NGO関係者のいずれとも違う。研究であれ、政策であれ、経済活動であれ、「対象」でしかない森林とは違い、地域住民にとっては自らの生活世界、あるいは「生」そのものの一部なのである。そこに、グローバル・スタンダードである持続可能性、人権、民主主義といったイデオロギーが権力性を帯びて浸透してゆく時に、住民の主体性の所在がどうなるのか、精査してみる必要があるだろう。

このように考えると、本書の結論部で示されるローカル、ナショナル、グローバルの間に横たわる重層的な制度とその接合面をどうつなぐか、ということは実はそれほど本質的な問題ではないようにも思われる。自生的な社会的秩序やネットワークが存する「強くしなやかな社会」(終章p.253)が担保することで(成文ルールとしての)制度が有効に働くことの意義を主張している。しかし、住民の生活・文化を守ることを中心に考えれば、有害な制度を形骸化させ、運用面での柔軟性を安全弁として確保することのほうが重要である。現場の実情から乖離した制度が強権で実行されてしまうのが最大の悲劇である [Scott 1998]。

くりかえしになるが、森林が持つ意味は立場によって違う。異なる視点、異なる価値尺度が並立する状況では、客観的に森林の価値を計ることはできない。さまざまな制度の多くは地域住民の外側から押し寄せてくる。あるいは、両者のせめぎ合いの産物である。その中で、価値中立的な立場をとることは不可能である。住民の生活を守り、彼らが主体的に自然との関わりに立脚して生活環境を構築してゆくことを保障するために、どの制度のどの部分は利用できるか、現行制度では不足であればどのような制度が必要か、誰とどのように手を組むべきか、といった戦略を考える。これが住民の視点に立つということだろう。地域研究的なポリティカル・エコロジーの真骨頂でもある。本書が示すように、日本のポリティカル・エコロジー研究は、近年、急速に充実してきている。今後の知的なブレイクスルーに期待したい。

(藤田 渡・甲南女子大学文学部)

参考文献

- Agrawal, Arun. 2005. *Environmentality: Technologies of Government and the Making of Subjects*. Duke University Press.
- Scott, James. 1998. *Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have Failed*. Yale University Press.

横山 智・落合雪野 (編). 『ラオス農山村地域研究』めこん, 2008, 456p.

I はじめに

本書は、総合地球環境学研究所の「アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究——1945-2005」(平成15~20年度)の森林農業班プロジェクトメンバーを中心として、地理学、農学、林学、社会学、人類学などの多分野に亘る計15名の執筆者により、ラオス農山村の姿を描き出そうとした、ラオス研究を担う新世代の嚆矢となる論文集である。同プロジェクトでは、『図録メコンの世界——歴史と生態』(2007, 秋道智彌(編)), 『論集モンスーンアジアの生態史——地域と地球を

つなぐ』全3巻(2008, 秋道智彌(監修))も同社から出版されており、本書は、メンバーの中堅である編者の手による独立した企画ではあるものの、実質的にはこれらの成果を併せて「三部作」を構成するものとみなしてよい。¹⁾

日本におけるラオス研究に関する出版は、2000年代前半から急速に発表されるようになったが、一般書を除いては本書の執筆者の一人でもある中田[2004]や拙著[園江2006]を含め、特定の地方や調査地における調査を中心としたものがほとんどであり、その点において本書の内容は、各章で論じられている地域的広がりには広狭はあるものの、全体としてラオス全国を学際的見地から考察した質と量を伴う学術的結晶として画期的であるといえる。

II 本書の構成と内容

本書の構成は、4部11章からなっており、編者らによる総論として第1章の「ラオスをとらえる視点」と「まえがき」「あとがき」のほかに、社会・水田・森林・生業の4部からなるテーマ別論考10章および5編の小論が収められている。以下では、紙幅の都合上小論の詳細については割愛させてもらい、各章の概要を見ることにする。

第1章「ラオスをとらえる視点」(河野泰之・落合雪野・横山 智)においては、本書の視点を次のように示している。まず東南アジアの中におけるラオスの特徴を、明確な中心地と熱帯デルタという米の生産拠点を持たない「内陸国」であり、近隣地域と比較して、少人口かつ人口密集地を持たず、稲作農地の分布もまばらな「自給農業を基盤とした分散型社会」とする。次に、地図からの経年的な分析により、①この地域が過去100年間に亘り森林によって覆われ、②その植生は多様でモザイク状に分布し、③国レベルでは森林面積の変化がないという特徴を提示の上、近隣諸国と比較して森林が維持されてきており、その背景を信仰や、生物資源や生産性を維持する焼畑のサイク

1) このほかにも、関連出版として同プロジェクト平地生態班メンバーを中心とした『ヴィエンチャン平野の暮らし——天水田村の多様な環境利用』(2008, 野中健一(編), めこん)がある。